

第71回 中小企業団体全国大会決議

我が国経済は、緩やかに景気回復が続いているとされているが、地域の雇用を支える357万8千の中小企業・小規模事業者の多くは、その実感を得られていない。

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、深刻化する人手不足、事業承継問題、最低賃金の引上げによる人件費コストの増加、働き方改革への対応と、消費税率引上げと複数税率対応、生産性向上の実現に向けた取組みなど、課題が山積している状況にある。そして毎年のように頻発する自然災害等に対する復旧・復興等の被災事業者の負担は大きく、一層厳しさを増している。

加えて、国際情勢では米中の貿易摩擦による受注減少、日韓関係悪化によるインバウンド需要の減少等の影響も相俟って、先行き不透明な状況となっている。

このような状況の中で、中小企業・小規模事業者が直面する多様な課題に前向きに対応していくためには、個々の自助努力だけでは限界があるため、中小企業組合をはじめとする連携組織での取組みが重要になる。

中小企業団体中央会は、全国約3万組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮させて、中小企業・小規模事業者が協同で足らざる経営資源を補完・補強し合えるよう、より一層提案力を高め、伴走型の支援活動を展開することにより、生産性向上等による我が国経済及び中小企業・小規模事業者の力強い成長と発展を支援していく。

国等は、中小企業・小規模事業者の持続的な成長と豊かな地域社会が実現するよう、全国の会員組合等からの意見を踏まえた本決議事項の実現に取り組まれない。

I. 中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援等の拡充

1. 中小企業・小規模事業者の持続的な成長と生産性向上に向けた対策の強化
2. 生産性向上に向けた人材育成の強化
3. 地方創生推進に向けた対策の強化
4. 事業承継・後継者育成等への支援策の拡充と組合支援措置の強化
5. 中小企業組合・中央会に対する支援の拡充

II. 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 働き方改革の実現に向けた中小企業への配慮
2. 中小企業の人材確保・定着対策
3. 地域の実情を踏まえた最低賃金の設定
4. 外国人技能実習制度の円滑化と拡充